

第2次（後期）見附市特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表について

令和4年9月
見 附 市

I 目的

次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法第19条第6項の規定に基づき、見附市における特定事業主行動計画による取組について、実施状況を公表するもの。
あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表するもの。

II 実施状況

1 採用した職員に占める女性職員の割合（各年度4月1日現在）

目標：目標設定時、女性が半数以上のため特に数値目標の設定はしない。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
女性職員（人）	7	14	8	12	5
全採用職員（人）	17	26	20	20	16
女性割合（%）	41.2	53.8	40.0	60.0	31.3

2 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（各年度4月1日現在）

目標：全管理職員数に占める女性職員の割合を12.0%以上にします。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
女性管理職員数（人）	10	10	13	13	18
全管理職員数（人）	83	88	80	80	85
女性の割合（%）	12.0	11.4	16.3	16.3	21.2

3 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（各年度4月1日現在）

目標：各役職段階の女性職員の割合

課長級以上10%、課長補佐級13%、係長級50%を目指します。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課長級以上	女性職員数（人）	2	2	3	3	3
	課長級以上全体（人）	25	25	24	26	27
	女性の割合（%）	8.0	8.0	12.5	11.5	11.1
課長補佐級	女性職員数（人）	8	8	10	10	15
	課長補佐級以上全体（人）	58	63	60	54	58
	女性の割合（%）	13.8	12.7	16.7	19.6	25.9
係長級	女性職員数（人）	36	40	38	38	33
	係長級以上全体（人）	81	82	82	86	77
	女性の割合（%）	44.4	48.8	46.3	44.2	42.9

4 平均した継続勤務年数の男女の差異（各年度４月１日現在）

目標：仕事と家庭の両立を理由とした自己都合退職を減少させるよう、平均継続勤務年数の男女差の縮小を目指します。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男性（年）	18.2	17.9	18.2	17.6	17.1
女性（年）	14.4	14.7	15.0	15.1	15.7
差（年）	3.8	3.2	3.2	2.5	1.4

5 職員１人当たりの超過勤務時間

目標：年間１人当たりの時間外勤務１２０時間以下を目指します。

年間３６０時間の限度時間超過職員数１０人以下を目指します。

（一般職員）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
時間	168.2	151.1	131.6	126.5	148.2
超過職員数	—	—	12人	22人	36人

（管理職員）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
時間	—	—	51.1	36.1	61.8
超過職員数	—	—	2人	2人	2人

6 男女別の育児休業取得率

目標：育児休業等の取得率、男性：１５％、女性１００％を目指します。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男性（％）	0	14.3	12.5	0	40.0
女性（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

7 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

目標：男性職員の配偶者の出産休暇（特別休暇）取得率１００％を目指します。

男性職員の育児参加休暇（特別休暇）取得率８０％を目指します。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配偶者出産休暇（％）	80.0	85.7	75.0	66.7	80.0
育児参加休暇（％）	20.0	28.6	50.0	66.7	60.0

8 年次有給休暇の取得日数の状況（各年１月１日～１２月３１日まで）

目標：年次有給休暇の取得日数年間１２日以上を目指します。

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
日数（日）	9.1	9.4	9.2	9.7	9.7